

四 半 期 報 告 書

第128期第1四半期 { 自 平成23年4月1日
至 平成23年6月30日 }

仙台市青葉区中央三丁目3番20号

株 式 会 社 七 十 七 銀 行

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【役員の状況】	11
第4 【経理の状況】	12
1 【四半期連結財務諸表】	13
2 【その他】	21
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	22

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月4日

【四半期会計期間】 第128期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 株式会社七十七銀行

【英訳名】 The 77 Bank, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 氏 家 照 彦

【本店の所在の場所】 仙台市青葉区中央三丁目3番20号

【電話番号】 仙台(022)267局1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総合企画部長 小 林 英 文

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座四丁目14番11号
株式会社七十七銀行東京事務所

【電話番号】 東京(03)3542局8671(代表)

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 田 畑 卓 治

【縦覧に供する場所】 株式会社七十七銀行平支店
(福島県いわき市平字三丁目14番地)
株式会社七十七銀行東京支店
(東京都中央区銀座四丁目14番11号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成22年度 第1四半期連結 累計期間	平成23年度 第1四半期連結 累計期間	平成22年度
		(自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日)	(自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日)	(自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日)
経常収益	百万円	29,754	28,512	115,375
経常利益	百万円	7,027	3,325	18,156
四半期純利益	百万円	3,930	1,449	—
当期純利益(△は当期純損失)	百万円	—	—	△30,458
四半期包括利益	百万円	△6,191	395	—
包括利益	百万円	—	—	△45,224
純資産額	百万円	348,780	305,474	306,499
総資産額	百万円	5,910,630	6,914,319	6,217,663
1株当たり四半期純利益金額	円	10.36	3.87	—
1株当たり当期純利益金額 (△は1株当たり当期純損失金額)	円	—	—	△80.35
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	円	10.35	3.87	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—
自己資本比率	%	5.7	4.2	4.7

(注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

3 平成22年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、純損失が計上されているため、記載しておりません。

4 自己資本比率は、(四半期末(期末)純資産の部合計－四半期末(期末)新株予約権－四半期末(期末)少数株主持分)を四半期末(期末)資産の部の合計で除して算出しております。

5 平成22年度第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定に当たり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社の事業等のリスクに重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済情勢をみますと、東日本大震災の影響により、生産や輸出が大きく低下し、下押し圧力が継続しましたが、震災による供給面の制約が和らぐなかで、一部に持ち直しの動きもみられる状況になりました。

一方、主要営業基盤である宮城県の景況は、東日本大震災により沿岸部を中心とした広範な地域で甚大な被害を受けたことから低落しました。生産が大幅に減少しましたほか、求職者が急増するなど雇用情勢も悪化し、個人消費や住宅投資も弱い動きとなるなど、極めて厳しい状況が続きました。

このようななか、当行及び連結子会社による当第1四半期連結累計期間の業績は、次のとおりとなりました。

総預金(譲渡性預金を含む)は、個人預金を中心に当第1四半期連結累計期間中8,103億円増加し、当第1四半期連結会計期間末残高は6兆4,437億円となり、前第1四半期連結会計期間末との比較でも同様に、1兆469億円の増加となりました。

貸出金は、地公体等向け貸出等の増加により当第1四半期連結累計期間中86億円増加し、当第1四半期連結会計期間末残高は3兆5,043億円となり、前第1四半期連結会計期間末との比較でも、中小企業等向け貸出の増加を主因に、526億円の増加となりました。

有価証券は、国債を中心に当第1四半期連結累計期間中2,813億円増加し、当第1四半期連結会計期間末残高は2兆4,104億円となりました。前第1四半期連結会計期間末との比較でも、国債を中心に2,830億円の増加となりました。

なお、総資産の当第1四半期連結会計期間末残高は、当第1四半期連結累計期間中6,966億円増加の6兆9,143億円となり、前第1四半期連結会計期間末に比して1兆36億円の増加となりました。

損益状況につきましては、貸出金利息の減収等により資金運用収益が減少したこと等から、当第1四半期連結累計期間の経常収益は、前第1四半期連結累計期間比12億42百万円減少の285億12百万円となりました。一方、経常費用は、貸倒引当金繰入額が増加したこと等から、前第1四半期連結累計期間比24億61百万円増加の251億87百万円となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経常利益は、前第1四半期連結累計期間比37億2百万円減少の33億25百万円、四半期純利益は、前第1四半期連結累計期間比24億81百万円減少の14億49百万円となりました。また、1株当たり四半期純利益は3円87銭となりました。

当第1四半期連結累計期間のセグメントの業績につきましては、銀行業務では、経常収益は前第1四半期連結累計期間比12億29百万円減少の242億3百万円となり、セグメント利益は前第1四半期連結累計期間比31億37百万円減少して34億62百万円となりました。一方、リース業務では、経常収益は前第1四半期連結累計期間比16百万円減少の40億61百万円となり、セグメント利益は前第1四半期連結累計期間比1億40百万円減少して1億74百万円となりました。また、その他の金融関連業務では、経常収益は前第1四半期連結累計期間比98百万円減少して11億55百万円となり、セグメント損益は前第1四半期連結累計期間比4億6百万円悪化して2億82百万円の損失計上となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 従業員数

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

該当事項はありません。

国内・国際業務部門別収支

当第1四半期連結累計期間の資金運用収支は、国内業務部門で資金運用収益の減少を主因に前第1四半期連結累計期間比4億19百万円減少し、前第1四半期連結累計期間比4億2百万円減少の184億83百万円となりました。

また、役員取引等収支は、国内業務部門の収益の減少を主因に、前第1四半期連結累計期間比2億74百万円減少の25億78百万円となりました。一方、その他業務収支は、国債等債券損益が改善したこと等から前第1四半期連結累計期間比3億32百万円増加の9億15百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	18,503	381	—	18,885
	当第1四半期連結累計期間	18,084	398	—	18,483
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	20,229	487	60	20,657
	当第1四半期連結累計期間	19,287	500	36	19,751
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	1,726	106	60	1,772
	当第1四半期連結累計期間	1,203	101	36	1,267
役員取引等収支	前第1四半期連結累計期間	2,831	20	—	2,852
	当第1四半期連結累計期間	2,558	20	—	2,578
うち役員取引等収益	前第1四半期連結累計期間	4,106	33	—	4,139
	当第1四半期連結累計期間	3,843	34	—	3,877
うち役員取引等費用	前第1四半期連結累計期間	1,274	13	—	1,287
	当第1四半期連結累計期間	1,285	13	—	1,298
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	479	104	—	583
	当第1四半期連結累計期間	829	85	—	915
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	4,041	104	—	4,145
	当第1四半期連結累計期間	4,350	85	0	4,435
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	3,562	—	—	3,562
	当第1四半期連結累計期間	3,520	—	0	3,520

(注) 1 国内業務部門は当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(前第1四半期連結累計期間15百万円、当第1四半期連結累計期間9百万円)を控除して表示しております。

3 資金運用収益及び資金調達費用の相殺消去額は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

当第1四半期連結累計期間の役務取引等収益は、預金・貸出業務にかかる収益が減少したこと等から、前第1四半期連結累計期間比2億62百万円減少し38億77百万円となりました。

一方、役務取引等費用は、ほぼ前第1四半期連結累計期間並みの12億98百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	4,106	33	4,139
	当第1四半期連結累計期間	3,843	34	3,877
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	1,270	—	1,270
	当第1四半期連結累計期間	1,178	—	1,178
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	1,708	33	1,741
	当第1四半期連結累計期間	1,632	34	1,666
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	147	—	147
	当第1四半期連結累計期間	149	—	149
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	415	—	415
	当第1四半期連結累計期間	328	—	328
うち保護預り・貸金庫業務	前第1四半期連結累計期間	59	—	59
	当第1四半期連結累計期間	60	—	60
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間	282	0	282
	当第1四半期連結累計期間	279	0	279
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	1,274	13	1,287
	当第1四半期連結累計期間	1,285	13	1,298
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	457	12	469
	当第1四半期連結累計期間	436	12	448

(注) 国内業務部門は当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

国内・国際業務部門別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	5,083,805	13,013	5,096,818
	当第1四半期連結会計期間	6,014,945	16,084	6,031,029
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	2,776,467	—	2,776,467
	当第1四半期連結会計期間	3,709,895	—	3,709,895
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	2,242,297	—	2,242,297
	当第1四半期連結会計期間	2,247,181	—	2,247,181
うちその他	前第1四半期連結会計期間	65,040	13,013	78,053
	当第1四半期連結会計期間	57,868	16,084	73,952
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	299,990	—	299,990
	当第1四半期連結会計期間	412,700	—	412,700
総合計	前第1四半期連結会計期間	5,383,795	13,013	5,396,808
	当第1四半期連結会計期間	6,427,645	16,084	6,443,729

(注) 1 国内業務部門は当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

3 定期性預金＝定期預金＋定期積金

国内・特別国際金融取引勘定別貸出金残高の状況

○ 業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	平成22年6月30日		平成23年6月30日	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	3,451,665	100.00	3,504,313	100.00
製造業	335,970	9.73	368,302	10.51
農業、林業	2,626	0.08	2,669	0.08
漁業	4,894	0.14	4,653	0.13
鉱業、採石業、砂利採取業	4,400	0.13	1,248	0.04
建設業	133,490	3.87	134,658	3.84
電気・ガス・熱供給・水道業	75,395	2.18	71,831	2.05
情報通信業	40,554	1.18	41,731	1.19
運輸業、郵便業	64,269	1.86	66,718	1.90
卸売業、小売業	324,941	9.41	325,830	9.30
金融業、保険業	245,048	7.10	262,777	7.50
不動産業、物品賃貸業	497,474	14.41	525,381	14.99
その他サービス業	244,603	7.09	247,510	7.06
地方公共団体	689,734	19.98	669,700	19.11
その他	788,258	22.84	781,299	22.30
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	3,451,665	—	3,504,313	—

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,344,000,000
A種優先株式	1,344,000,000
計	1,344,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月4日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	383,278,734	同左	東京証券取引所 (市場第一部) 札幌証券取引所	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当行に おける標準となる株式 (単元株式数1,000株)
計	383,278,734	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年6月30日	—	383,278	—	24,658,633	—	7,835,179

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,561,000	—	権利内容に何ら限定のない当行における標準となる株式 (単元株式数1,000株)
完全議決権株式(その他)	普通株式 371,268,000	371,268	同 上
単元未満株式	普通株式 2,449,734	—	権利内容に何ら限定のない当行における標準となる株式
発行済株式総数	383,278,734	—	—
総株主の議決権	—	371,268	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当行所有の自己株式が197株含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社七十七銀行	仙台市青葉区中央三丁 目3番20号	9,561,000	—	9,561,000	2.49
計	—	9,561,000	—	9,561,000	2.49

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)及び第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
現金預け金	443,607	782,807
コールローン及び買入手形	992	62,206
買入金銭債権	19,981	19,270
商品有価証券	23,906	37,398
金銭の信託	45,431	46,094
有価証券	2,129,090	2,410,472
貸出金	※1 3,495,671	※1 3,504,313
外国為替	3,493	1,888
リース債権及びリース投資資産	23,240	21,812
その他資産	31,697	33,849
有形固定資産	37,199	36,277
無形固定資産	915	838
繰延税金資産	41,112	41,670
支払承諾見返	27,804	25,546
貸倒引当金	△106,481	△110,124
資産の部合計	6,217,663	6,914,319
負債の部		
預金	5,357,206	6,031,029
譲渡性預金	276,190	412,700
コールマネー及び売渡手形	64,441	33,099
債券貸借取引受入担保金	817	793
借入金	104,630	15,943
外国為替	56	139
その他負債	35,895	44,902
役員賞与引当金	12	—
退職給付引当金	41,668	42,349
役員退職慰労引当金	58	59
睡眠預金払戻損失引当金	218	206
偶発損失引当金	1,315	1,348
災害損失引当金	848	726
支払承諾	27,804	25,546
負債の部合計	5,911,163	6,608,844
純資産の部		
資本金	24,658	24,658
資本剰余金	7,842	7,842
利益剰余金	249,128	249,640
自己株式	△4,131	△4,642
株主資本合計	277,498	277,499
その他有価証券評価差額金	20,497	19,595
繰延ヘッジ損益	△412	△388
その他の包括利益累計額合計	20,085	19,207
新株予約権	251	288
少数株主持分	8,663	8,479
純資産の部合計	306,499	305,474
負債及び純資産の部合計	6,217,663	6,914,319

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
経常収益	29,754	28,512
資金運用収益	20,657	19,751
(うち貸出金利息)	14,340	13,293
(うち有価証券利息配当金)	6,241	6,264
役務取引等収益	4,139	3,877
その他業務収益	4,145	4,435
その他経常収益	811	447
経常費用	22,726	25,187
資金調達費用	1,787	1,277
(うち預金利息)	1,401	927
役務取引等費用	1,287	1,298
その他業務費用	3,562	3,520
営業経費	15,314	14,358
その他経常費用	※1 775	※1 4,732
経常利益	7,027	3,325
特別利益	0	50
固定資産処分益	—	50
償却債権取立益	0	—
その他の特別利益	0	0
特別損失	602	369
固定資産処分損	31	16
減損損失	—	352
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	570	—
税金等調整前四半期純利益	6,426	3,006
法人税、住民税及び事業税	1,873	1,662
法人税等調整額	495	73
法人税等合計	2,369	1,735
少数株主損益調整前四半期純利益	4,057	1,271
少数株主利益又は少数株主損失(△)	126	△177
四半期純利益	3,930	1,449

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,057	1,271
その他の包括利益	△10,248	△876
その他有価証券評価差額金	△10,234	△900
繰延ヘッジ損益	△14	24
四半期包括利益	△6,191	395
親会社株主に係る四半期包括利益	△6,307	571
少数株主に係る四半期包括利益	116	△176

【追加情報】

<p>当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)</p>
<p>当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。</p>
<p>(貸倒引当金の計上基準)</p> <p>平成23年3月11日に発生した東日本大震災による被害を受けた地域のうち、津波によって甚大な被害を受けた地域に所在する債務者(破綻懸念先以下を除く。以下「罹災地域の債務者」という。)に係る債権160,039百万円については、資産の自己査定基準に基づく査定結果とは別にグルーピングのうえ、将来発生が見込まれる損失を合理的に見積り、貸倒引当金42,126百万円を計上しております。</p>
<p>(変動利付国債の時価の算定方法)</p> <p>変動利付国債については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第25号平成20年10月28日)を踏まえ、市場価格を時価とみなせないと当行が判断する基準に該当したものについて、当第1四半期連結会計期間末において合理的な見積りに基づき算定された価額により評価しております。</p> <p>これにより、市場価格に基づく価額により評価した場合に比べ、有価証券は8,172百万円、その他有価証券評価差額金は4,854百万円それぞれ増加し、繰延税金資産は3,317百万円減少しております。</p> <p>変動利付国債の合理的な見積りに基づき算定された価額は、国債の利回り及び金利スワップションのボラティリティ等から見積った将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及び金利スワップションのボラティリティが主な価格決定変数であります。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)																
<p>※1 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">破綻先債権額</td> <td style="text-align: right;">5,979百万円</td> </tr> <tr> <td>延滞債権額</td> <td style="text-align: right;">80,593百万円</td> </tr> <tr> <td>3カ月以上延滞債権額</td> <td style="text-align: right;">979百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権額</td> <td style="text-align: right;">28,081百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成23年3月11日に発生した東日本大震災による罹災地域の債務者に係る債権184,828百万円については、資産の自己査定基準に基づく査定結果とは別にグルーピングを行っているため、資産の自己査定基準に基づく査定を実施した場合、上記に掲げる債権額が増加する可能性があります。</p>	破綻先債権額	5,979百万円	延滞債権額	80,593百万円	3カ月以上延滞債権額	979百万円	貸出条件緩和債権額	28,081百万円	<p>※1 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">破綻先債権額</td> <td style="text-align: right;">6,832百万円</td> </tr> <tr> <td>延滞債権額</td> <td style="text-align: right;">98,102百万円</td> </tr> <tr> <td>3カ月以上延滞債権額</td> <td style="text-align: right;">17,751百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権額</td> <td style="text-align: right;">28,303百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成23年3月11日に発生した東日本大震災による罹災地域の債務者に係る債権160,039百万円については、資産の自己査定基準に基づく査定結果とは別にグルーピングを行っているため、資産の自己査定基準に基づく査定を実施した場合、上記に掲げる債権額が増加する可能性があります。</p>	破綻先債権額	6,832百万円	延滞債権額	98,102百万円	3カ月以上延滞債権額	17,751百万円	貸出条件緩和債権額	28,303百万円
破綻先債権額	5,979百万円																
延滞債権額	80,593百万円																
3カ月以上延滞債権額	979百万円																
貸出条件緩和債権額	28,081百万円																
破綻先債権額	6,832百万円																
延滞債権額	98,102百万円																
3カ月以上延滞債権額	17,751百万円																
貸出条件緩和債権額	28,303百万円																

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
※1 その他経常費用には、貸倒引当金繰入額280百万円、債権売却損101百万円を含んでおります。	※1 その他経常費用には、貸倒引当金繰入額3,767百万円、株式等償却640百万円を含んでおります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
減価償却費 938百万円	減価償却費 862百万円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,327	3.5	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当ありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	937	2.5	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当ありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業務	リース業務	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	25,315	3,626	28,941	813	29,754	—	29,754
セグメント間の内部経常収益	117	450	568	439	1,008	△1,008	—
計	25,432	4,077	29,509	1,253	30,762	△1,008	29,754
セグメント利益	6,599	314	6,913	124	7,038	△10	7,027

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務、クレジットカード業務等であります。

3 セグメント利益の調整額△10百万円は、セグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業務	リース業務	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	24,114	3,659	27,774	737	28,512	—	28,512
セグメント間の内部経常収益	88	401	489	417	907	△907	—
計	24,203	4,061	28,264	1,155	29,419	△907	28,512
セグメント利益又は損失(△)	3,462	174	3,637	△282	3,354	△29	3,325

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務、クレジットカード業務等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)の調整額△29百万円は、セグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業務	リース業務	計		
減損損失	352	—	352	—	352

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

I 前連結会計年度

その他有価証券(平成23年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	67,148	90,743	23,594
債券	1,701,978	1,733,537	31,559
国債	844,935	864,857	19,921
地方債	106,304	107,952	1,648
社債	750,738	760,728	9,989
その他	310,396	290,422	△19,973
合計	2,079,523	2,114,703	35,180

II 当第1四半期連結会計期間

※ 企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

その他有価証券(平成23年6月30日現在)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	66,572	87,381	20,809
債券	1,990,826	2,023,304	32,477
国債	1,048,981	1,067,955	18,973
地方債	97,301	99,170	1,868
社債	844,544	856,178	11,634
その他	306,025	285,734	△20,290
合計	2,363,425	2,396,420	32,995

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当第1四半期連結累計期間の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

当第1四半期連結累計期間における減損処理額は753百万円(うち、株式506百万円、その他246百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社等の区分毎に次のとおり定めております。

正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落または、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落したもので、過去1か月間の時価の平均が取得原価に比べて50%(一定以上の信用リスクを有すると認められるものは30%)以上下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落

なお、要注意先とは今後管理に注意を要する債務者、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の債務者であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益 金額	円	10.36	3.87
(算定上の基礎)			
四半期純利益	百万円	3,930	1,449
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る四半期純利益	百万円	3,930	1,449
普通株式の期中平均株式数	千株	379,287	373,850
(2) 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	円	10.35	3.87
(算定上の基礎)			
四半期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	281	624
希薄化効果を有しないため、潜 在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額の算定に含めなかつ た潜在株式で、前連結会計年度 末から重要な変動があったもの の概要		—	—

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月2日

株式会社七十七銀行

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷 藤 雅 俊 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 暮 和 敏 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 原 透 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社七十七銀行の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社七十七銀行及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月4日

【会社名】 株式会社七十七銀行

【英訳名】 The 77 Bank, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 氏 家 照 彦

【最高財務責任者の役職氏名】 —

【本店の所在の場所】 仙台市青葉区中央三丁目3番20号

【縦覧に供する場所】 株式会社七十七銀行平支店
(福島県いわき市平字三丁目14番地)

株式会社七十七銀行東京支店
(東京都中央区銀座四丁目14番11号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当行取締役頭取氏家照彦は、当行の第128期第1四半期(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。